

## 生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染症特別貸付制度要綱

制定	令和 2 年 3 月 1 7 日 財政第93号、生食発0317第1号
一部改正	令和 2 年 3 月 3 1 日 財政第137号、生食発0331第12号
一部改正	令和 2 年 5 月 8 日 財政第205号、生食発0508第2号
一部改正	令和 2 年 7 月 1 日 財政第268号、生食発0701第 2 号
一部改正	令和 2 年 1 2 月 2 1 日 財政第472号、生食発1221第 2 号
一部改正	令和 3 年 1 月 2 2 日 財政第16号、生食発0122第4号
一部改正	令和 3 年 4 月 1 日 財政第174号、生食発0401第17号
一部改正	令和 3 年 4 月 1 日 財政第174号、生食発0401第17号
一部改正	令和 3 年 7 月 1 日 財政第291号、生食発0701第4号
一部改正	令和 3 年 1 2 月 1 日 財政第475号、生食発1201第1号
一部改正	令和 3 年 1 2 月 2 8 日 財政第506号、生食発1228第1号
一部改正	令和 4 年 1 月 2 8 日 財政第17号、生食発0128第 1 号
一部改正	令和 4 年 4 月 1 日 財政第149号、生食発0331第13号
一部改正	令和 4 年 6 月 3 0 日 財政第240号、生食発0630第 1 号
一部改正	令和 4 年 1 0 月 1 日 財政第376号、生食発0930第 1 号
一部改正	令和 5 年 1 月 2 9 日 財政第20号、生食発0127第 1 号
一部改正	令和 5 年 2 月 1 日 財政第21号、生食発0201第 1 号

一部改正 令和 5 年 4 月 1 日  
財政第132号、生食発0331第 8 号  
一部改正 令和 5 年 9 月 2 9 日  
財政第341号、生食発0929第 5 号  
一部改正 令和 6 年 1 月 2 9 日  
財政第36号、健生発0129第 6 号  
一部改正 令和 6 年 4 月 1 日  
財政第176号、健生発0401第18号  
一部改正 令和 6 年 6 月 2 8 日  
財政第 275 号、健生発 0628 第 4 号  
一部改正 令和 6 年 1 2 月 2 7 日  
財政第 487 号、健生発 1227 第 2 号  
一部改正 令和 7 年 1 月 2 9 日  
財政第13号、健生発0129第1号

## 1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に、売上の減少など業況悪化を来している生活衛生関係業者であって、中長期的には、その業況が回復し、かつ、発展することが見込まれる生活衛生関係業者の必要とする貸付けに関し、貸付利率、貸付限度等に特例を設けることを目的とする。

## 2 貸付対象

生活衛生関係業者であって、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、次の(1)又は(2)のいずれかに該当し、かつ、(3)の要件を満たすもの

- (1) 最近1ヵ月間の売上高又は過去6ヵ月（最近1ヵ月を含む。）の平均売上高が前7年のいずれかの年の同期に比較して5%以上減少していること又はこれと同様の状況にあること
- (2) 債務負担が重くなっていること
- (3) 中長期的に業況が回復し発展することが見込まれること

## 3 資金使途

2に掲げる者が、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会的要因等により必要とする運転資金（ただし、株式会社日本政策金融公庫法施行令（平成 20 年政令第 143 号。以下「令」という。）第 8 条第 1 号に規定する資金又は令第 8 条第 3 号に規定する資金とする。なお、令第 8 条第 3 号に規定する資金については、既存債務（株式会社日本政策金融

公庫業務方法書第 6 条に定める生活衛生資金貸付に限る。) を有しており、既存債務の返済を資金使途に含む場合に限る。)

#### 4 貸付方式

直接貸付

#### 5 貸付条件

##### (1) 貸付限度額

既往貸付残高にかかわらず 8,000 万円とする。

##### (2) 貸付利率

基準利率とする。

##### (3) 貸付期間

20 年以内とする。

##### (4) 据置期間

5 年以内とする。

##### (5) 担保

担保は徴しないものとする。

##### (6) 保証人

株式会社日本政策金融公庫業務方法書第 6 条第 9 号の定めるところによる。ただし、次の①及び②の要件を満たしており、経営状況等から借入返済が可能と見込まれる法人については、保証人を徴しないことができる（既に本貸付制度による貸付けを受けているものを含む。）。

① 法人と経営責任者の一体性の解消が一定程度図られていることについて、公庫が確認できること

② 債務超過でないこと

##### (7) その他

その他の貸付条件は、株式会社日本政策金融公庫業務方法書第 3 条第 1 項第 1 号ハに規定する生活衛生資金貸付の定めのとおりである。

#### 6 取扱期間

令和 6 年 12 月 31 日までとする。ただし、当該取扱期間に行われた借入申込については、令和 7 年 3 月 31 日までの間に限り、その貸付けを行うことができる。